

“操業の効率化、資源管理、流通の体系化に関する実証研究”の概要

研究体制

研究代表機関	福島県水産海洋研究センター
共同研究機関	国立研究開発法人水産研究・教育機構 一般社団法人漁業情報サービスセンター 株式会社マイトベーシックサービス

研究目的

東日本大震災とその後の東京電力（株）福島第一原子力発電所事故により被災し、未だ操業自粛中の福島県の漁船漁業を再生していくためには、現在の試験操業の水揚げ量を、資源状況を考慮しながら増加させ、収益性の高い漁業を構築することが不可欠です。

このため、海洋環境情報、操業情報、市況情報の収集・発信システムを構築し、収集データの解析と操業支援に必要な情報の研究開発を行い、得られた操業支援情報を速やかに漁業者に提供することで、操業コストの軽減化と資源や市況状況に応じた計画的漁獲の実現を目指します。

中課題1 操業支援のためのシステム開発

ICTを活用し、洋上ブイや漁船などから、海洋環境情報及び操業情報を効率的に収集するシステムを開発します。また、これらのデータの収集・配信用の専用アプリケーションを、漁業者が使用する情報端末用に開発します。

中課題2 底魚類の迅速な資源評価に関する研究

『操業支援のためのシステム開発』で得られるデータ（底水温、操業データ）を用い、主要魚種への漁獲努力量、CPUE等を短期間で整理、解析する手法を開発し、資源評価や資源の持続的利用に必要な情報解析の迅速化を図ります。これらの解析情報の他、漁業者から要望されている底水温と魚種別漁獲状況の関係について、漁業者に提供し操業の効率化を目指します。

中課題3 沿岸性浮魚類の操業支援に関する研究

『操業支援のためのシステム開発』で得られる水温、水色、操業データをマッピング等により可視化し、漁場環境の変化と操業状況の資料を作成し、漁業者に提供できるシステムを開発します。